

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成26年5月27日現在

機関番号：34310
研究種目：研究活動スタート支援
研究期間：2012～2013
課題番号：24830105
研究課題名（和文） 知的障害者の「親元からの自立」の実現に向けた実践手法を明らかにするための研究
研究課題名（英文） Research to clarify how to support people with intellectual disabilities to live separately from their father and mother
研究代表者
森口 弘美 (MORIGUCHI, Hiromi)
同志社大学・社会学部・助教
研究者番号：10631898
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）1,900,000円、（間接経費）570,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、どのような支援があれば知的障害者が親元を離れて暮らすことが可能になるかを明らかにするために、知的障害のある子との居所の分離を経験した親を対象にインタビュー調査を行った。調査協力者は居所を分離する際の不安を、利用する事業所との関係の良好さによって乗り越えた。そして、他者の支援を得て成長する子の姿を見ることで不安が解消され、家族によるケアや親子関係を客観視することができるようになった。

研究成果の概要（英文）：In this study, I did interview with some parents who are living separately from their son or daughter with intellectual disabilities as targets and clarified how to support them to decide to live separately. Though the parents who cooperated with this investigation felt various anxiety for their son or daughter leaving home, they decided it because of the good relations with the organization. And their anxiety disappeared through watching that their offspring was growing by support of care workers. At last they became to be able to watch their own attitude toward their son or daughter and the parent-child relations objectively.

研究分野：社会福祉

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：知的障害者 家族 親元からの自立 インタビュー調査

1. 研究開始当初の背景

国連で採択された「障害者の権利に関する条約」第19条には、「障害者が、他の者と平等に、居住地を選択し、及びどこで誰と生活するかを選択する機会を有すること」が明記されているが、我が国では知的障害者にとって、親元および入所施設以外の暮らしの選択肢はきわめて乏しい。

近年入所施設から地域へと暮らしの場を移行する地域生活移行が取り組まれているが、施設から地域への移行だけでなく、障害者とその親に対して「親元からの自立」が可能になる支援が必要である。しかしながら、先行研究では、障害者の受容や入所施設からの地域生活移行を体験した障害者家族を対象とした調査研究に比べて、知的障害者が親元を離れて暮らすようになる移行のプロセスを明らかにした調査研究はごくわずかであ

る。

2. 研究の目的

本研究は、我が国のこのような現状を変えるために、言葉での意思表示が難しい知的障害のある人で、成人期に「親元からの自立」を実現したケースに着目する。そして、親へのインタビューをとおして、「親元からの自立」につながった親の認識の変容、すなわち、障害者の世話を家族が担い続けることを当たり前とする社会規範の中で、障害のある子を自立した個人としてとらえる認識がどのように培われてきたのかの背景要因を明らかにすることで、「親元からの自立」に向かう障害者福祉実践に寄与することが目的である。

3. 研究の方法

知的障害のある人の「親元からの自立」を経験した家族にインタビュー調査を行い、質的データ分析を行うことによって、「親元からの自立」のプロセスを明らかにするとともに、どのような支援があれば居所を分離する際の不安や心配を乗り越えることができるかを分析した。

(1) 学校から社会へ（子どもから大人へ）の移行期に関する国内外の資料を収集し分析を行った。

(2) 次年度に実施する調査に向けて、パイロット調査として3人の調査協力者にインタビューを行い、調査対象者の選定方法やインタビュー項目に関して検討を行った。

(3) パイロット調査の検討を踏まえ、8人の調査協力者にインタビューを行い、質的データ分析を行った。データの分析にあたっては学会や研究会等で調査方法や調査結果に関して検証を行い結果をまとめた。

(4) 調査結果の妥当性や意義を検証するために、調査対象者とは別の障害者家族（これから「親元からの自立」の時期を迎える若い親たち）の協力を得て、調査結果に関して座談会形式で自由に意見を述べてもらった。そして、研究結果を直接社会に向けて還元するために、その座談会を映像収録しウェブで公開した。

4. 研究成果

(1) 学校から社会へ（子どもから大人へ）の移行期は、障害のある若者やその家族の生活が大きく変化する時期である。欧米では政府や支援機関、あるいは当事者団体が「Transition（学校から社会への移行）」に関してさまざまな情報が発信されている。それらの情報には、医療、福祉サービス、就労（福祉サービスとしての日中活動を含む）等といった情報に加え、余暇や住まいについても同等の項目として情報提供やアドバイスが行われている。

我が国においても、欧米のこうした「Transition」の重要性が着目され、主に障害児教育の分野において移行計画書が作成されるようになった。しかしながら、我が国において広く活用されている「個別移行支援計画」の書式は就労先の確保が重視され、余暇や住まいについて考える機会を逸することが少なくないことが懸念される。また、欧米の資料によると移行計画書の作成にあたっては「パーソンセンタード（本人を中心においた）」の考え方により計画書の作成に本人が参加することが推奨されているが、我が国の先行研究を見る限りでは、障害のある若者本人が「個別移行支援計画」の作成に参加している割合はきわめて低いことがわかった。

このような状況を踏まえ、我が国に欧米の

「Transition」の考え方を紹介することが有益であると考え、英国の知的障害者の家族の団体 Mencap が公開している「Transition」に関する情報を翻訳し、日本語のコメントを付してウェブで公開した。

(2) パイロット調査として3人の調査協力者にインタビューを行った。インタビュー内容の検討、およびフィールドで情報収集をするなかで、次の2点を再検討することになった。

①調査対象者の選定に関して

近年障害者をめぐる福祉サービスは大きく変化しているため、学齢期を終えた時期によって、福祉サービスの利用に対する意識や、親子の居所の分離に対する感覚が大きく違う。また、こうした意識や感覚は、居住地域の社会資源の多寡によっても変わってくる。そのため、調査対象者の選定にあたっては、学齢期を終えた（卒業した）年代、および地域をある程度限定する必要性が明らかになった。

②分析方法に関して

当初は解釈学的現象学を用いて分析を行う予定であったが、この方法が学術的にまだ一般的ではないこと、また得られたデータから読み取れる意味を検討するには帰納的コード化によって十分行えると判断した。

(3) パイロット調査の検討を踏まえ、年代および地域を限定し改めて調査協力者を選定しインタビュー調査を行った。調査協力者は8人であったが、最終的には7人のインタビューデータを、質的データ分析（佐藤郁哉2008「質的データ分析法」）を参考にしながら帰納的コード化を行いながら分析した。得られた結果は次のとおりである。

①調査協力者（以下、「家族」とする）は、知的障害のある子を養育するプロセスにおいて多様なつながりを持ち、さまざまな考え方に触れそれらを取り入れることで、親元でも入所施設でもない新たな選択肢を得るに至った。

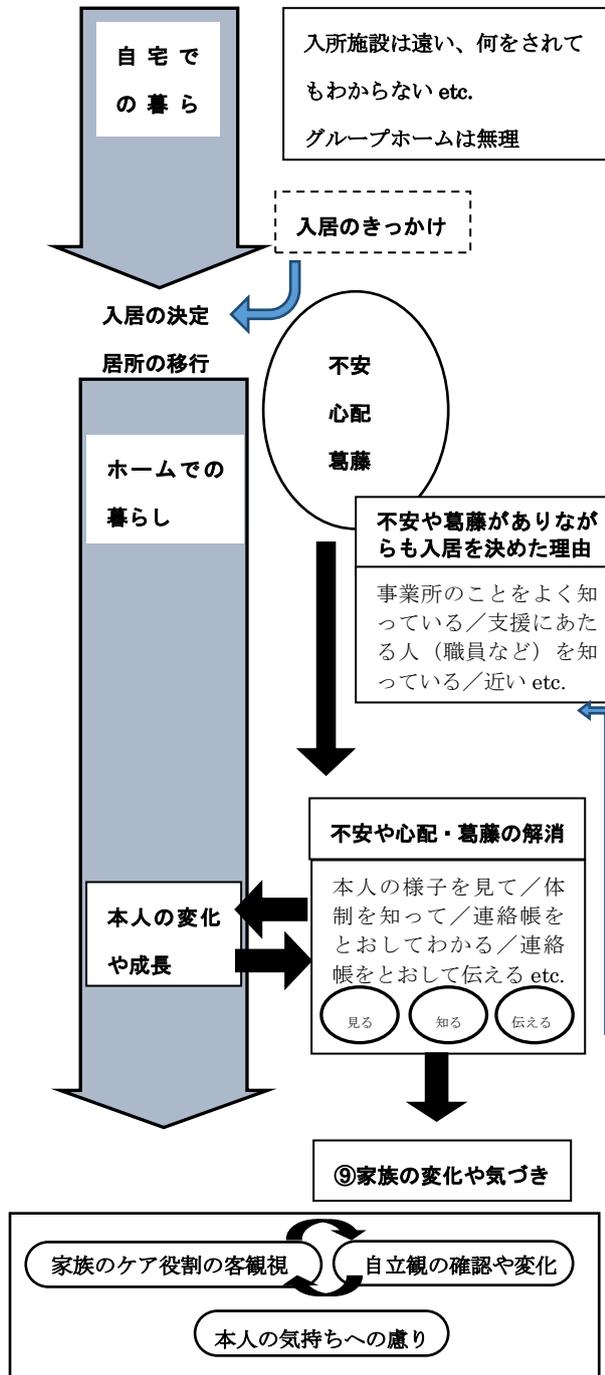
②居所の分離に際しては、家族はさまざまな不安や心配を感じたが、利用する事業所との関係の良好さ、すなわち、近くて、いつでも様子を知ることができ、また何か不安や不満があれば職員伝えることができる安心感や信頼感があることから、不安や心配がありながらも居所の分離を決断することができた。

③家族は、親元から離れて暮らす子の様子を実際に見て知ること、親子の関係性や親役割を客観視できるようになった。

④家族のなかには、家族ではない他者の支援を得て成長する障害者本人の姿を見ることで、障害者本人を「生きていく主体者」としてとらえる認識をもつに至った人もいる。

なお、分析においては、分析方法や結果の妥当性について学会発表や研究会において検討する場をもった。

図（分析結果を表す図から一部抜粋）



(4) 調査結果の妥当性や意義を検証するために、調査対象者とは別の障害者家族のグループの協力を得て、調査結果を共有し座談会形式で自由に意見を述べてもらった。調査結果に対しては、障害のある子に対する親の気持ちとして共感的な感想が出た一方で、調査協力者とは子育てをしてきた年代が5~10年ほど違う若い親たちだったため「自分たちの年代からは信じられない」といった反応も見られた。また、座談会では、調査結果のキーワードをきっかけにして我が子の自立について自由に語ってもらった。それぞれがこれまで子育てのなかで経験してきたことや、今後の居所の分離に向けて抱く不安や心配、事業所に対する期待、我が子の将来に対する希望などが語られた。

調査結果の妥当性に関しては、共感的な感想が得られた部分に関してはある程度の妥当性が認められたと考えて良いだろう。また、座談会の映像収録に協力した人だけでなくその場に参加したほぼすべての親から前向きな希望が語られたこと、またこのグループと協働している福祉事業所の職員が収録で語られたことを高く評価してくださったことから、「親元からの自立」を話題にし、親の言葉でそのことについて語ることの意義がある程度認められたと考えられる。

以上が本研究機関における成果であるが、今後の課題は次のとおりである。

- ① 家族は障害のある本人が支援者のケアによって成長する様子を見て、親役割を相対化する視点や障害者本人に対する見方を変容させるが、そのための最も重要なものが、本人が成長するような支援の内実である。この点については、家族の語りだけでは明らかにならないと考えられるため、別のアプローチ方法を検討し取り組んでいく必要がある。
- ② 本研究では、ウェブを活用して、「Transition」の情報を翻訳・公表、また研究結果を座談会の収録・公開という方法で発信したが、これらはいずれも、自立の課題をかかえる知的障害者やその家族、また支援にあたる現場の専門職が、「親元からの自立」の必要性や重要性に気づき、「親元からの自立」の実現に向けて希望をもって踏み出せるようになることを意図したものである。知的障害者にとって「親元からの自立」が可能な社会をめざすには、政策や制度からのアプローチだけでなく、実践からのアプローチも有効であると考えらるからであり、またそのためには、研究成果を数量的に示すことと同様に、経験者の「語り」(生の声)が当事者に伝わり共感を呼ぶことが極めて有効であるからである。そうした長期

的な視点の意図については今後継続して
取り組みつつ検証していく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- ① 森口弘美、子どもから大人への移行
(Transition) における支援の現状と課
題—障害者自立支援法改正法の下でのア
プローチの可能性、評論・社会科学、査
読無、105 号、2013、pp. 133-148

[学会発表] (計 3 件)

- ① 森口弘美、障害者支援における移行
(Transition) の意味の再検討—成人期に
おける住まいの選択肢の幅を拡げるため
に—、2012 年度関西社会福祉学会年次大
会、2013.3.10、於関西大学堺キャンパス
- ② 森口弘美、How to support parents at the
turning point of KOBANARE from their
son or daughter with a disability? -
Through the episode description method、
平成 25 年度日本学術振興会二国間交流
事業“肯定的な現象としての加齢：豊か
さをもたらす相互作用”、2013.9.11、フ
インランド・ラハティ市
- ③ 知的障害者の「親元からの自立」を促進
する要件—家族へのインタビュー調査か
ら—、2013 年度関西社会福祉学会年次大
会、2014.3.2、神戸親和女子大学

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

・ケアを考えるネットワーク with 森口弘美
<http://caringsociety.net/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森口 弘美 (MORIGUCHI, Hiromi)

同志社大学・社会学部・助教

研究者番号：10631898

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：